

2030生物多様性枠組実現日本会議（J-GBF）
第3回行動変容ワーキンググループ
2022年11月7日10:00～11:30
オンライン開催

生物多様性保全に向けた行動変容と教育

（特非）持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）

共同代表理事 鈴木克徳

（特定非営利活動法人）持続可能な開発のための教育推進会議（ESD-J）について

- 国連持続可能な開発のための教育の10年（ESDの10年）を推進するために2003年に市民社会組織を中心に設立。
- 持続可能な社会づくりに向けた人材育成、政策提言、市民社会組織による国際協力を中心に活動。
- 全国どこでもESDの学びが得られるようなESD推進ネットワークの設立等、日本におけるESD推進に向けた様々な提言を実施。
- 生物多様性については、教育者とのつながりを強化するよう、2020年11月に提言を環境省に提出。

MY行動宣言について

- わかりやすい行動を示すことにより、具体的な行動を促す措置として高く評価。
- 26万件に達する宣言数の確保は大きな成果と評価。
- ナッジ概念の導入・検証等、様々な分析を行っている点も、他の活動にとって大いに参考になると認識。
- 様々な異なる主体に対して行動内容を変えるような柔軟な対応も大変有効と認識。
- 子どもや社会人を対象としているが、学校や社会教育施設を通じた組織的、体系的な普及ができることさらに進展する可能性があると思料。

学校教育、社会教育について

学校教育の世界

- 学校に通う児童生徒数は、1学年約100万人。幼稚園から高等学校にいたる初等中等教育施設数は約5万施設。初等中等教育に関わる教員数は、本務者だけで約120万人、兼務者を含めると約140万人。[文部科学統計要覧（令和3年版）]

社会教育の世界

- 全国の公民館数は約14,000、図書館3,400、博物館約1,300、博物館類似施設約4,500、青少年教育施設840、女性教育施設約360、社会体育施設約46,000、劇場・音楽堂等約1,800、生涯学習センター約500、社会教育施設合計で約72,000施設。[令和3年度社会教育調査中間報告]
- これらの施設は、生物多様性保全に向けた行動変容の推進に関し、大きなポテンシャルを有すると考えられる。

生物多様性に関し、学校教育が抱える主な課題

- 気候変動、生物多様性等、日進月歩である環境科学の最新の知見が教育の世界、特に学校教員に適切に伝えられる仕組みがない。そのため、地球規模の環境問題の解決のためには社会システムの変革が必要との認識が教員の中に醸成されない。
- 自然体験の実践方法を含め、生物多様性に係る基礎知識が教員養成課程に適切に組み込まれていないため、多くの教員が生物多様性に係る教育を適切に実施できない。
- 学校教育においては、生き物の成育や自然体験等生き物に関する様々な教育がなされているが、それらが生物多様性と結びつけられていない。生物多様性の概念が小中学校で導入されない現状では、生物多様性について知らずに社会人になる若者が多く生まれる。
- 行動インサイトとの観点からの検討はこれまであまり行われていない。

地球規模の環境問題に係る教育界の動向

- 「ESD for 2030」という新たな枠組みの下で教育の世界では持続可能な社会づくりに向けた新たな活動を展開。2021年5月のESD世界会議では、特に気候変動、生物多様性という地球規模の環境問題への取組の重要性が強調された。
- これを受け、UNESCOやOECDをはじめとして気候変動教育等への取組が強化されつつある。
- 気候変動問題も生物多様性保全の問題も社会の仕組みの変革を必要とする点で共通。科学の世界では気候変動問題と生物多様性問題のつながり（Interlinkage）が強調されているが、教育の世界では両者の関係・繋がりは十分に認識されていない。

人づくり（ESD）という観点からの生物多様性国家戦略への提言

- 2020年11月20日ESD-J及び公益社団法人日本環境教育フォーラム（JEEF）は共同で「人づくり（ESD）という観点からの生物多様性国家戦略への提言」を環境省に提出。
- 環境問題の解決には法整備、技術革新、意識改革等が必要と言われているが、最も重要な要素の一つが、人々の価値観や行動の変容をもたらすような人材の育成。
- 次期生物多様性国家戦略においては、現在の教育制度の大幅な改善を含めた人づくり政策の抜本的な見直しと強化を図ることが求められると考え、提言では、次期生物多様性国家戦略に際し、人づくりとの観点から検討されるべきと考えられる11の事項を取りまとめた。

11の提言の概要（1）

総論

1. 生物多様性国家戦略では、持続可能な社会づくり全体を鳥瞰的に眺める視点が必要。
2. 生物多様性が重要との認識を国民全体が持つよう、生物多様性の保護、利用を通じて目指す社会、そのために必要な活動についてわかりやすく示すべき。
3. 市民の意識と理解を深めるため、一般国民の参加による自然環境等の調査の実施が望ましい。
4. 国家戦略の検討に自然科学の専門家だけでなく広く一般市民や**特に教育者**が参加することが重要。
5. 国家戦略に関する省内関係部局、他省庁との連絡調整の強化が重要

11の提言の概要（2）

周知啓発

6. 5月22日の「生物多様性の日」を広く周知し、様々な組織や学校を含む多様なアクターが一斉に活動を行うようにすべき。また、同様な大規模なキャンペーンの検討が望まれる。

地域循環共生圏

7. 国家戦略に地域循環共生圏、脱炭素社会を活用した活動を盛り込むべき。

学校教育・教員養成・社会教育

8. **生物多様性をより広範に普及するためには、幼稚園から大学までを含めた、現在の生物多様性に係る教育体系の大幅な改善・強化が必要。そのような改善・強化に向けて教育関係者と対話を進めるための場づくりが重要。**

11の提言の概要（3）

学校教育・教員養成・社会教育（続き）

9. **子どもの頃の自然体験が特に重要。当面は、自然体験活動等を企画する学校等への専門家・サポーター、インストラクターたちによる支援体制の強化を行うことが有効。**
10. **生物多様性をより効果的に学ぶため、映像・ゲーム等を含む教材の一層の開発と活用が期待される。**
11. **学校と、市民活動や、動物園、水族館、博物館、青少年自然の家等の社会教育施設などとの更なる連携強化を推進すべき。**

生物多様性保全に向けた行動変容への取組と教育

学校教育を活用することのメリット

- 大量の生徒（1学年100万人）に普及可能
- 単元計画に基づく時間をかけた学びが可能
- 発達段階に応じ複数学年による学びの深化が可能

学校教育を活用するための課題

- 100万人を超える教員の多くに対する研修が必要
- 学習指導要領またはそれに準ずる資料の改訂が必要
 - 学習指導要領の大きな改定は10年ごと、次の大改定は2027/2028年度
 - 環境教育指導資料 [幼稚園・小学校編] [中学校編]【国立教育政策研究所】



5347年44月



534:年6月

まとめ

- 生物多様性保全に向けた行動変容を促すうえで、教育（学校教育、社会教育）は有力なツールになり得る。今後社会人になる若者が生物多様性や気候変動についてどのように認識するかが、今後の社会変革の成否を握る鍵になると認識。
- 教育、特に学校教育を有効に活用するためには、現在の教育課程の見直し、多くの教員に対する研修の実施等の課題を解決することが重要。
- 行動インサイトやナッジ、ブーストといった概念はESDの世界ではまだ十分に研究されていない。教育の世界とつなぐには、現状や課題を認識させ、自分ゴトとし、自らができることは何かを考えて実践に移すよう後押しをするブーストのようなアプローチが適切？
- 今後行動変容WG委員等のご指導を仰ぎ、行動インサイトを考慮した適切な取組を模索したい。

ご静聴有難うございました。

